

中国地方 景気動向アンケート調査結果(2018年5月調査)要約

I. 景気動向について ～景況感は高水準を維持～

- ・景況感は、企業収益の回復が続く中で、輸出や設備投資も好調を維持しており、高水準で推移。
- ・先行き（2～3ヶ月先）の景況感については、個人消費や海外経済、原油・原材料価格の動向に対する懸念などから、慎重な見方となるものの、引き続き高水準を維持する見通し。

II. 業績見通し等について ～増収の一方で、減益を見込む先がやや多い～

- ・企業業績見通しについて、製造業・非製造業ともに売上は増収を見込む先が多いものの、利益面では人手不足に伴うコスト増に加えて、原油・原材料価格の上昇などから、減益を見込む先がやや多くなっている。
- ・仕入価格および販売価格の動向について、6割弱の先が仕入価格の上昇を見込む一方で、販売価格の上昇を見込む先は3割弱にとどまっている。

III. 原材料価格について ～悪影響が拡大するも、製造業では価格転嫁も進む～

- ・原材料価格の上昇が収益に与える影響について、5割強が悪影響を受けており、そのうち5割弱が上昇したコストの価格転嫁ができていないとしている。
- ・特に製造業では悪影響の割合が増え7割強を占めており、そのうち5割弱が価格転嫁できていない。ただ、前回調査に比べると、価格転嫁も進みつつあることが窺える。

IV. 為替相場について ～非製造業を中心に、影響なしが大半を占める～

- ・為替相場について、「影響を受けていない」とする先が大半を占める。また、適正な為替水準については、「105円以上115円未満」とする先が7割弱となっている。

V. 雇用状況について

～不足感はやや緩和したものの依然として強く、事業の阻害要因に～

- ・雇用状況は、前回調査よりやや緩和したものの、依然として製造業を中心に不足感が強い状態が続く。
- ・製造業では加工組立型産業（一般機械、電気機械、自動車関連等）を中心に7割弱の先で人手不足に陥っており、そのうち8割強ですでに影響が出ている。また、非製造業でも「建設」「運輸・倉庫」「小売」等を中心に5割強の先で陥っており、そのうち7割強の先ですでに影響が出ている。
- ・主な影響として、9割弱が「社員への負担増」を挙げているほか、過半が「需要増への対応が困難」、3割弱が「事業拡大が困難」、1割強は「事業維持が困難」などを挙げており、事業展開の阻害要因となっていることが窺える。
- ・人手・人材確保について全先に聞いたところ、「高齢者の活用」「賃上げ」「育児・介護支援」に取り組まれているほか、製造業では「外国人材の活用」「非正規雇用の処遇改善」、非製造業では「労働時間の短縮」「女性の活用」などに取り組んでいる。
- ・省力化・省人化に向けた対策として、「業務プロセスの見直し」「機器・機材の導入」のほか、製造業では「ロボットの導入」「IoT活用」、非製造業では「ICT活用」「業務（事業）の取捨選択」などに取り組んでいる。

VI. 設備投資について ～設備投資を8割弱が予定，投資額も前年を上回る見込～

- ・現在の設備水準について，2割弱の先が不足としており，過剰としている先を大きく上回る。
- ・平成30年度の設備投資については，8割弱が投資を行うとしており，見込額も半数近くが昨年度実績より増加を見込むなど，好調を継続。特に製造業では，9割強が投資を行うこととしている。
- ・投資目的については「維持・補修」や，人手不足を背景に「合理化・省力化」などが多いほか，製造業を中心に「増産・拡販」「新製品・製品高度化」など前向きな投資もみられる。

VII. 新卒採用について ～3割強が採用計画を下回り，採用難が深刻化～

- ・平成30年度の新卒採用実績について，採用計画に対して応募者数の少なさ，他社との競合，内定辞退などから，3割強の先が計画を下回っている。
- ・来年度の採用計画について，今年度より増やすとした先が3割強と，減らすとした先を大幅に上回っており，積極的な採用が続く中で，採用難の深刻化が窺える。
- ・外国人留学生を新卒採用した先は15%程度にとどまるものの，今後については3割弱の先では採用の意向があり，検討中を含めると4割弱の先が前向きに捉えている。
- ・外国人留学生の採用にかかわる自由回答では，日本語能力の低さや短期での離職を懸念事項として挙げているほか，留学生の紹介や日本定住への支援など，行政サービスの拡充を求める意見もあった。